

府中市の財務諸表

(令和元年度決算)

広島県府中市

令和3年3月

目 次

1	財務書類の概要	1
2	一般会計等の財務書類	3
3	一般会計等の財務書類の分析	8
4	連結財務書類の概要と分析	13
5	資料	17

1 財務書類の概要

(1) 財務書類作成の目的

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できないストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に説明する必要性が高まっています。

そこで、複式簿記による発生主義会計を導入することでストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストの把握が可能となることから、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別の分析などから公共施設等のマネジメントへの活用充実に図ることができます。

(2) 統一的な基準による財務書類

従来は「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成していましたが、総務省からの要請により、平成28年度決算より固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類を作成しています。これにより、全ての地方公共団体での比較が可能となります。

(3) 対象範囲

- ・ 一般会計等（一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計）
- ・ 全 体 会 計（一般会計等及び地方公営事業会計）
- ・ 連 結 会 計（全体会計及び連結対象団体）

(4) 対象年度

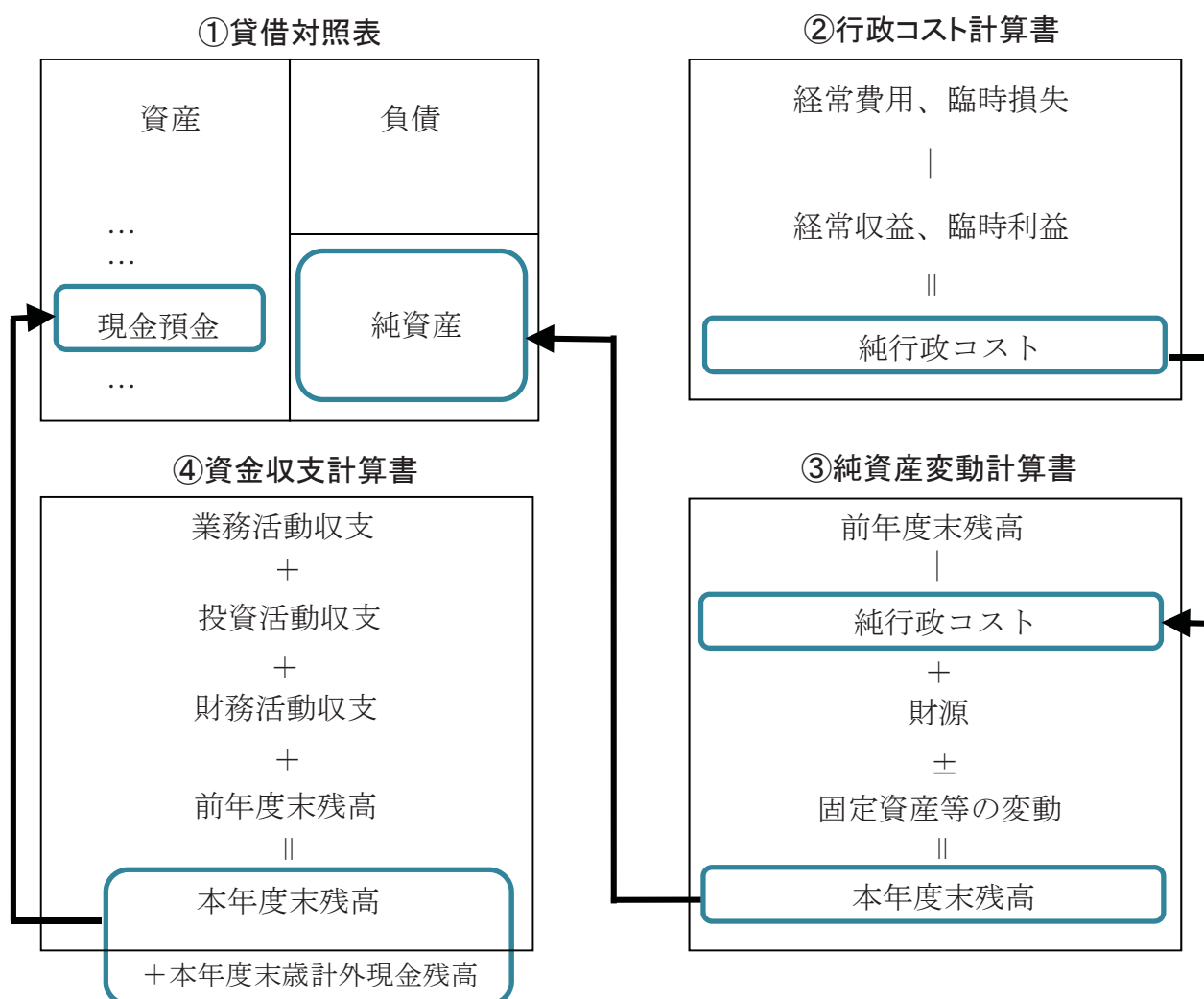
対象年度は令和元年度で、作成基準日は令和2年3月31日になります。なお、出納整理期間（令和2年4月1日から令和2年5月31日まで）がある会計については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(5) 財務書類の体系

国の示す基準に基づいた貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書があります。

財務書類の4表の相互関係は【図 財務書類4表構成の相互関係】のとおりです。

【図 財務書類 4 表構成の相互関係】



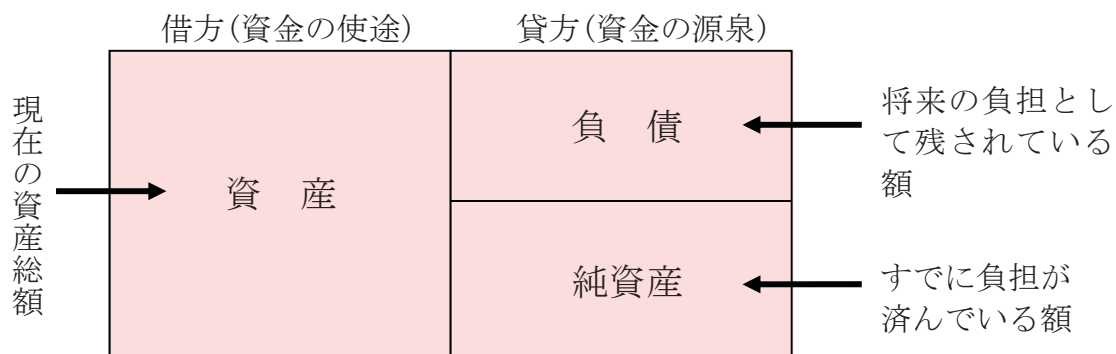
- ① 貸借対照表は、基準日時点での財政状態を表したものです。左側が資産（財産）、右側がその財源となっており、左側の合計額と右側の合計額とが必ず一致します。
- ② 行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの明細です。行政コスト計算書の収支尻として計算される純行政コストは、純資産変動計算書に振り替えられ、これと連動します。
- ③ 純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産の1年間の動きを表したものです。純資産が増えれば、将来世代への負担が減ることとなり、純資産が減れば将来世代への負担が増えたこととなります。
- ④ 資金収支計算書は、1年間の現金等の流れを表したものです。貸借対照表における現金預金勘定と連動し、本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと一致します。

2 一般会計等の財務書類

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日現在に保有する資産の状況と、これに対応した負債(将来世代による負担)と純資産(これまでの世代の負担)がいくらかを示しています。これを作成することで、現行の単年度収支の会計では把握できなかった保有する資産、負債の全体像を総括的に、よりの確に把握することができます。

貸借対照表は、「資産＝負債＋純資産」の形で示されます。



資産は市民の共通財産といえますが、逆に、負債(借金など)は今後の市民の負担額を示します。純資産は、資産から負債を差し引いた額で、市民にとって正味の財産持分(既に負担が済んでいる額)となります。

資産の部

令和元年度末における資産の総額は720億8,785万円となり、前年度と比較して3億6,096万円増加しました。固定資産では道路などのインフラ資産、建物などの事業用資産が増加する一方、流動資産では基金が減少しました。

(千円)

資産の部	令和元年度	平成 30 年度	増減
1 固定資産	67,463,124	66,556,544	906,580
(1) 事業用資産	34,278,755	33,761,293	517,462
(2) インフラ資産	28,197,031	27,661,180	535,851
(3) 投資その他の資産	4,848,779	4,968,314	-119,535
(4) その他の固定資産	138,559	165,757	-27,198
2 流動資産	4,624,722	5,170,343	-545,621
(1) 現金預金	1,457,770	1,578,418	-120,648
(2) 未収金	54,596	59,737	-5,141
(3) 基金	2,729,456	3,165,631	-436,175
(4) その他	382,900	366,557	16,343
資産合計	72,087,846	71,726,887	360,959

【主な用語解説】

固定資産	庁舎や学校などの事業用資産、道路や公園などのインフラ資産などの行政サービスの提供に保有している資産
流動資産	現金預金や1年以内に回収見込みのある税の未収金などの資産

負債の部

負債の総額は283億6,743万円となり、前年度と比較して5億4,372万円減少しました。固定負債は地方債が借入額よりも償還額が大きかったことなどにより減少しています。

(千円)

負債の部	令和元年度	平成 30 年度	増減
1 固定負債	25,223,927	25,808,401	-584,474
(1) 地方債	22,428,714	22,990,187	-561,473
(2) 退職手当引当金	2,791,554	2,809,105	-17,551
(3) その他	3,659	9,109	-5,450
2 流動負債	3,143,504	3,102,752	40,752
(1) 1年内償還予定地方債	2,882,773	2,771,864	110,909
(2) 未払金	0	0	0
(3) 賞与等引当金	194,388	198,390	-4,002
(4) その他	66,343	132,498	-66,155
負債合計	28,367,431	28,911,153	-543,722

【主な用語解説】

固定負債	将来的に支払期限がくる地方債や退職手当引当金など
流動負債	1年以内に支払期限がくる地方債や退職手当など

純資産の部

純資産の総額は437億2,042万円となり、前年度と比較して9億468万円増加しました。

(千円)

純資産の部	令和元年度	平成 30 年度	増減
純資産	43,720,415	42,815,734	904,681

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に対応するものです。損益計算書は企業の費用と収益を計上して1年間の経営成績を示すことを目的としていますが、地方公共団体は営利を目的としていないため、1年間に提供した行政サービスに要した費用と、そのサービスに対する使用料や手数料などの収入を明らかにして、行政活動の効率化に活用することを目的としています。

前年度と比較すると、補助金などの経常費用が6億1,006万円増加したことや経常収益が2億1,152万円減少したことにより、純行政コストが6億8,021万円増加しました。

(千円)

区分	令和元年度	平成 30 年度	増減
経常費用 A	16,477,678	15,867,615	610,063
1 業務費用	8,638,709	8,520,499	118,210
(1) 人件費	3,127,010	2,942,883	184,127
(2) 物件費等	5,266,020	5,213,898	52,122
(3) その他の業務費用	245,679	363,718	-118,039
2 移転費用	7,838,969	7,347,116	491,853
(1) 補助金等	3,059,111	2,582,474	476,637
(2) 社会保障給付	2,845,770	2,806,142	39,628
(3) 他会計繰出金	1,911,683	1,838,132	73,551
(4) その他	22,405	120,368	-97,963
経常収益 B	633,043	844,566	-211,523
1 使用料及び手数料	254,787	267,959	-13,172
2 その他	378,256	576,607	-198,351
純経常コスト C (B - A)	15,844,635	15,023,049	821,586
臨時損失 D	676,092	804,676	-128,584
臨時利益 E	12,794	0	12,794
純行政コスト C + D - E	16,507,933	15,827,725	680,208

【主な用語解説】

経常費用	職員や議員等の人件費や物品の購入・維持補修費等の物件費などの経常的に発生する費用
経常収益	行政サービスを提供する場合に徴収する使用料・手数料や負担金などの収入
臨時損失	災害復旧費、資産除去売却損などの臨時に発生する費用
臨時利益	資産売却益などの臨時に発生する収入

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表上で純資産として計上された金額が1年間でどのように増減したのかを明らかにするためのものです。これまでの世代が負担してきた純資産が1年間でどれだけ増減したのかを把握することができます。

前年度と比較すると純行政コストが増加しましたが、税収等の財源が純行政コストを上回ったことにより、純資産残高は9億468万円増加しました。

(千円)

区分	令和元年度	平成 30 年度	増減
前期末残高 A	42,815,734	42,217,194	598,540
1 純行政コスト	-16,507,933	-15,827,725	-680,208
2 財源	16,764,495	16,367,291	397,204
(1) 税収等	12,622,185	12,753,677	-131,492
(2) 国県等補助金	4,142,310	3,613,614	528,696
3 その他	648,119	58,974	589,145
当期変動額合計 B	904,681	598,540	306,141
当期末残高 A + B	43,720,415	42,815,734	904,681

【主な用語解説】

財源	地方税、地方交付税、国庫補助金など純資産の増加要因となったもの
その他	寄付による譲渡等で取得した資産の評価額など

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の現金等の資金の流れを示すもので、どのような活動にどれだけの資金が使われたかがわかります。現金収支を性質別に、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の3つに区分して表示します。

令和元年度の当期末資金残高は14億5,777万円になりました。

(千円)

区分	令和元年度	平成 30 年度	増減
1 業務活動収支	944,427	1,451,836	-507,409
(1) 業務支出	15,755,179	15,387,000	368,179
(2) 業務収入	16,699,606	16,838,836	-139,230
2 投資活動収支	-542,907	140,419	-683,326
(1) 投資活動支出	2,747,421	1,833,993	913,428
(2) 投資活動収入	2,204,514	1,974,412	230,102
3 財務活動収支	-475,492	-866,975	391,483
(1) 財務活動支出	2,796,792	2,727,175	69,617
(2) 財務活動収入	2,321,300	1,860,200	461,100
当期資金収支額 A	-73,972	725,280	-799,252
歳計外現金増減額 B	-46,676	66,149	-112,825
期首資金残高 C	1,578,418	786,989	791,429
当期末資金残高 A+B+C	1,457,770	1,578,418	-120,648

【主な用語解説】

業務支出	人件費、物件費、補助金等、社会保障費給付などの支出
業務収入	税込、国県補助金、使用料などの収入
投資活動支出	公共施設等整備費、基金積立金などの支出
投資活動収入	投資活動に充当した国県補助金、基金取崩などの収入
財務活動支出	地方債償還金（元金）などの支出
財務活動収入	地方債発行などの収入

3 一般会計等の財務書類の分析

財務諸表の各数値を用いて様々な指標を計算して分析することにより、府中市の財政状況の特徴や課題を多面的に把握するとともに、今後の行財政運営の方向性を見出すことができます。

(1) 社会資本形成の世代間負担比較

社会資本形成の結果を表す公共資産と、純資産又は負債のうち地方債残高の割合をみることにより、これまでの世代(過去及び現世代)が負担した割合と将来の世代が負担しなければならない割合がわかります。

(千円)

	令和元年度	平成 30 年度	増減
公共資産合計 A	72,087,846	71,726,887	360,959
純資産合計 B	43,720,415	42,815,734	904,681
地方債残高 C	25,311,487	25,762,051	-450,564
過去及び現世代負担比率 B/A	60.6%	59.7%	0.9%
将来世代負担比率 C/A	35.1%	35.9%	-0.8%

※純資産及び地方債には公共資産整備以外の財源となるものがあるため合計が100%になりません。

- ・過去及び現世代の負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
- ・将来世代の負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。

(千円)

	令和元年度	平成 30 年度	増減
歳入総額 A	21,225,420	20,673,448	551,972
資産合計 B	72,087,846	71,726,887	360,959
歳入額対資産比率 B/A	3.4	3.5	-0.1

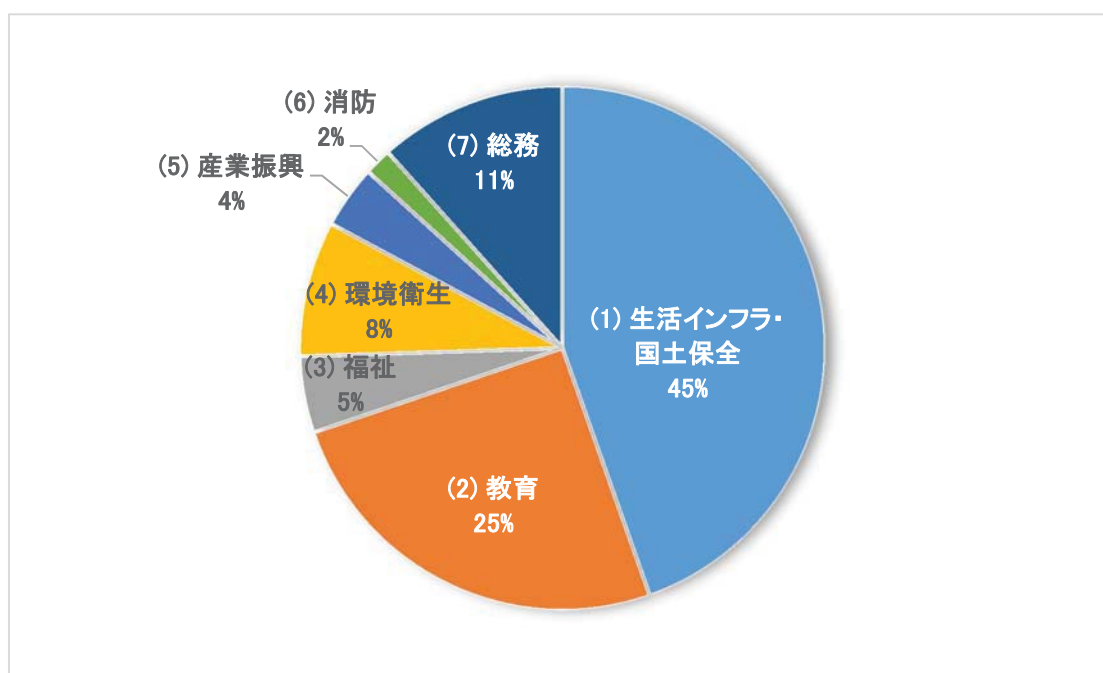
- ・歳入額対資産比率(年) = 資産合計 ÷ 歳入総額

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の割合を把握することができます。

(千円)

有形固定資産の行政目的別区分	令和元年度	平成 30 年度	増減
(1) 生活インフラ・国土保全	27,916,889	27,505,640	411,249
(2) 教育	15,755,278	15,179,742	575,536
(3) 福祉	2,949,586	2,989,750	-40,164
(4) 環境衛生	5,233,371	5,294,132	-60,761
(5) 産業振興	2,432,336	2,452,736	-20,400
(6) 消防	1,050,198	954,782	95,416
(7) 総務	7,245,423	7,164,948	80,475
合計	62,583,081	61,541,730	1,041,351



【主な内容】

生活インフラ・国土保全	道路、河川、公園、市営住宅など
教育	学校、グラウンド、図書館など
福祉	保育所、児童館など
環境衛生	ごみ処理施設、斎場、墓地など
産業振興	農道、林道、観光施設など
消防	消防車、防火水槽など
総務	市役所、上下支所など

(4) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、土地等以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、資産取得後、平均してどの程度老朽化が進んでいるかを把握することができます。

(千円)

	令和元年度	平成 30 年度	増減
有形固定資産（土地を除く） A	74,739,281	73,239,237	1,500,044
減価償却累計額 B	42,262,853	40,993,876	1,268,977
有形固定資産減価償却比率 B/A	56.5%	56.0%	0.5%

- 有形固定資産減価償却率(%) =
減価償却累計額 ÷ (有形固定資産－土地・立木竹・物品・建設仮勘定) × 100

(5) 地方債償還可能年数

本市の借金を経常的に確保できる資金で返済する場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の返済能力を測る指標です。この指標が低いほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、償還能力が高いことになります。

(千円)

	令和元年度	平成 30 年度	増減
業務活動収支 A	944,427	1,451,836	-507,409
地方債残高 B	25,311,487	25,762,051	-450,564
地方債償還可能年数 B/A	26.8	17.7	9.1

- 地方債の償還可能年数(年) = 地方債残高 ÷ 業務活動収支

(6) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、市民をはじめとするサービスの受益者が直接的に負担する使用料などの金額であるため、経常収益を経常費用で割ることにより、受益者負担比率を計算することができます。

府中市の令和元年度受益者負担比率は3.8%となっており、経常行政コストのほとんどが受益者負担以外の市税などで賄われていることがわかります。

(千円)

	令和元年度	平成 30 年度	増減
経常収益 A	633, 043	844, 566	-211, 523
経常費用 B	16, 477, 678	15, 867, 615	610, 063
受益者負担比率 (A/B)	3.8%	5.3%	-1.5%

$$\bullet \text{ 受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

(7) 行政コスト対財源比率

純行政コストに対する財源の比率をみることにより、その年度に提供された行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストに対して、どれだけをその年度の負担で賄われたのかがわかります。この比率が低いほど、収入を主体的な事業へ振り分ける余裕があることを表します。

(千円)

	令和元年度	平成 30 年度	増減
財源 (税收等・国県等補助金) A	16, 764, 495	16, 367, 291	397, 204
純行政コスト B	16, 507, 933	15, 827, 725	680, 208
行政コスト財源比率 (B/A)	98.5%	96.7%	1.8%

$$\bullet \text{ 行政コスト対財源比率 (\%)} = \text{純行政コスト} \div \text{財源 (税收等・国県等補助金)} \times 100$$

(8) 市民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を人口で割り、市民一人当たりの金額を計算することで、他の自治体との比較がしやすくなります。

資産 1,848千円	負債 727千円
	純資産 1,121千円

※ 府中市の人口 38,998人(令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口)

(9) 市民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書の各項目の金額を人口で割り、市民一人当たりの行政コストや収益を計算することで、他の自治体との比較や1年間の行政サービスにかかったコストを把握できます。

(円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減
経常費用 A	422,526	406,883	15,643
1 業務費用	221,517	218,486	3,031
(1) 人件費	80,184	75,462	4,722
(2) 物件費等	135,033	133,697	1,336
(3) その他の業務費用	6,300	9,327	-3,027
2 移転費用	201,009	188,397	12,612
(1) 補助金等	78,443	66,221	12,222
(2) 社会保障給付	72,972	71,956	1,016
(3) 他会計繰出金	49,020	47,134	1,886
(4) その他	574	3,086	-2,512
経常収益 B	16,233	21,657	-5,424
1 使用料及び手数料	6,533	6,871	-338
2 その他	9,700	14,786	-5,086
純経常コスト C (A - B)	406,293	385,226	21,067
臨時損失 D	17,337	20,634	-3,297
臨時利益 E	328	0	328
一人当たりの純行政コスト C + D - E	423,302	405,860	17,442

※ 府中市の人口 38,998人(令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口)

4 連結財務書類の概要と分析

(1) 連結財務書類とは

本市では、一般会計等で行っている事業のほかに、国民健康保険特別会計などの公営事業会計で様々な事業を行っています。また、府中市が出資している団体など、いわゆる外郭団体が行う事業もあり、普通会計のみを対象とした財務諸表だけではすべての資産や負債などの状況を含んでいないため、本市全体の財務状態を把握することはできません。

そのため、公営事業会計や外郭団体を含めた「連結財務書類」を作成する必要があります。連結の対象となる会計及び団体の範囲は次のとおりです。

連結会計

- ・ 福山地区消防組合
- ・ 広島県後期高齢者医療広域連合
- ・ 府中市土地開発公社
- ・ 一般社団法人府中市まちづくり振興公社
- ・ 地方独立行政法人府中市病院機構
- ・ 社会福祉法人広島県府中市社会福祉協議会

全体会計

- ・ 水道事業会計
- ・ 病院事業会計
- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 介護保険特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計

一般会計等

- ・ 一般会計
- ・ 病院事業債管理特別会計

※下水道事業特別会計は地方公営企業法の適用移行期間中のため対象から除いています。

(2) 連結貸借対照表

資産の部

令和元年度末における資産の総額は843億7,582万円となり、前年度と比較して1億692万円減少しました。

(千円)

資産の部	令和元年度	平成 30 年度	増減
1 固定資産	74,855,098	74,409,003	446,095
(1) 事業用資産	37,335,142	37,108,386	226,756
(2) インフラ資産	33,122,305	32,584,516	537,789
(3) 投資その他の資産	1,848,358	2,160,366	-312,008
(4) その他の固定資産	2,549,293	2,555,735	-6,442
2 流動資産	9,520,718	10,073,734	-553,016
(1) 現金預金	5,336,934	5,477,631	-140,697
(2) 未収金	910,772	932,232	-21,460
(3) 基金	3,216,609	3,577,722	-361,113
(4) その他	56,403	86,149	-29,746
資産合計	84,375,816	84,482,737	-106,921

負債の部

負債の総額は351億7,117万円となり、前年度と比較して8億9,528万円減少しました。

(千円)

負債の部	令和元年度	平成 30 年度	増減
1 固定負債	31,061,143	31,799,305	-738,162
(1) 地方債	25,330,673	26,042,976	-712,303
(2) 退職手当引当金	4,637,371	4,613,005	24,366
(3) その他	1,093,099	1,143,324	-50,225
2 流動負債	4,110,030	4,267,146	-157,116
(1) 1年内償還予定地方債	2,983,347	3,045,359	-62,012
(2) 未払金	585,019	607,375	-22,356
(3) 賞与等引当金	438,253	440,767	-2,514
(4) その他	103,411	173,645	-70,234
負債合計	35,171,173	36,066,451	-895,278

純資産の部

純資産の総額は492億464万円となり、前年度と比較して7億8,836万円増加しました。

(千円)

純資産の部	令和元年度	平成 30 年度	増減
純資産	49,204,643	48,416,286	788,357

(3) 連結行政コスト計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日までの1年間の経常費用の合計は368億2,929万円で、その内訳は、補助金等が179億5,746万円（48.8%）で最も高く、ついで、物にかかるコストが77億5,409万円（21.1%）、人件費が76億3,689万円（20.7%）となっています。

(千円)

区分	令和元年度	平成 30 年度	増減
経常費用 A	36,829,292	35,315,714	1,513,578
1 業務費用	15,992,705	15,650,151	342,554
(1) 人件費	7,636,891	7,240,654	396,237
(2) 物件費等	7,754,085	7,658,845	95,240
(3) その他の業務費用	601,729	750,652	-148,923
2 移転費用	20,836,587	19,665,563	1,171,024
(1) 補助金等	17,957,462	16,713,361	1,244,101
(2) 社会保障給付	2,854,391	2,814,223	40,168
(3) その他	24,734	137,979	-113,245
経常収益 B	5,909,354	6,160,966	-251,612
1 使用料及び手数料	5,048,910	5,132,537	-83,627
2 その他	860,444	1,028,429	-167,985
純経常コスト C (A - B)	30,919,938	29,154,748	1,765,190
臨時損失 D	677,176	806,462	-129,286
臨時利益 E	13,447	2,727	10,720
純行政コスト C + D - E	31,583,667	29,958,483	1,625,184

(4) 連結純資産変動計算書

令和元年度末における純資産残高は、492億464万円となり、前年度と比較すると7億8,836万円増加しました。

(千円)

区分	令和元年度	平成 30 年度	増減
前期末残高 A	48,416,286	47,797,358	618,928
1 純行政コスト	-31,583,667	-29,958,483	-1,625,184
2 財源	31,606,073	30,620,722	985,351
(1) 税収等	18,854,796	18,414,313	440,483
(2) 国県等補助金	12,751,277	12,206,409	544,868
3 その他	765,951	-43,311	809,262
当期変動額合計 B	788,357	618,928	169,429
当期末残高 A + B	49,204,643	48,416,286	788,357

(5) 連結資金収支計算書

令和元年度の1年間の収支は9,255万円の赤字となり、資金の期末残高は53億3,693万円となりました。

(千円)

区分	令和元年度	平成 30 年度	増減
1 業務活動収支	1,449,787	2,106,085	-656,298
(1) 業務支出	35,258,666	34,081,089	1,177,577
(2) 業務収入	36,708,453	36,187,174	521,279
2 投資活動収支	-1,090,023	-489,421	-600,602
(1) 投資活動支出	3,119,876	2,204,363	915,513
(2) 投資活動収入	2,029,853	1,714,942	314,911
3 財務活動収支	-452,311	-881,258	428,947
(1) 財務活動支出	3,206,134	3,000,560	205,574
(2) 財務活動収入	2,753,823	2,119,302	634,521
当期資金収支額 A	-92,547	735,406	-827,953
歳計外現金増減額 B	-43,325	69,203	-112,528
期首資金残高 C	5,477,631	4,676,931	800,700
比例連結変更に伴う差額 D	-4,825	-3,909	-916
当期末資金残高 A + B + C + D	5,336,934	5,477,631	-140,697

5 資料

(1) 一般会計等の財務書類

【様式第1号】

一般会計等 貸借対照表

(令和02年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,463,124	固定負債	25,223,927
有形固定資産	62,583,081	地方債	22,428,714
事業用資産	34,278,756	長期未払金	-
土地	20,252,470	退職手当引当金	2,791,554
立木竹	435,172	損失補償等引当金	-
建物	30,336,791	その他	3,659
建物減価償却累計額	△ 18,265,060	流動負債	3,143,504
工作物	2,398,527	1年内償還予定地方債	2,882,773
工作物減価償却累計額	△ 903,307	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	194,387
航空機	-	預り金	60,894
航空機減価償却累計額	-	その他	5,449
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	28,367,431
建設仮勘定	24,163	【純資産の部】	
インフラ資産	28,197,031	固定資産等形成分	70,578,368
土地	9,096,963	余剰分(不足分)	△ 26,857,953
建物	401,939		
建物減価償却累計額	△ 249,838		
工作物	41,602,024		
工作物減価償却累計額	△ 22,844,648		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	190,591		
物品	868,956		
物品減価償却累計額	△ 761,661		
無形固定資産	31,265		
ソフトウェア	31,265		
その他	-		
投資その他の資産	4,848,779		
投資及び出資金	2,530,283		
有価証券	31,000		
出資金	82,318		
その他	2,416,965		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	266,013		
長期貸付金	1,816,471		
基金	248,927		
減債基金	-		
その他	248,927		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,916		
流動資産	4,624,722		
現金預金	1,457,770		
未収金	54,596		
短期貸付金	385,788		
基金	2,729,456		
財政調整基金	2,726,915		
減債基金	2,540		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,888		
資産合計	72,087,846	純資産合計	43,720,415
		負債及び純資産合計	72,087,846

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和02年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	16,477,678
業務費用	8,638,709
人件費	3,127,010
職員給与費	2,344,173
賞与等引当金繰入額	194,387
退職手当引当金繰入額	209,960
その他	378,489
物件費等	5,266,020
物件費	3,811,934
維持補修費	56,709
減価償却費	1,397,376
その他	-
その他の業務費用	245,679
支払利息	164,841
徴収不能引当金繰入額	10,700
その他	70,137
移転費用	7,838,969
補助金等	3,059,111
社会保障給付	2,845,770
他会計への繰出金	1,911,683
その他	22,406
経常収益	633,043
使用料及び手数料	254,787
その他	378,256
純経常行政コスト	15,844,635
臨時損失	676,093
災害復旧事業費	610,388
資産除売却損	65,704
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	12,794
資産売却益	205
その他	12,590
純行政コスト	16,507,933

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和02年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	42,815,734	70,091,847	△ 27,276,113
純行政コスト(△)	△ 16,507,933		△ 16,507,933
財源	16,764,495		16,764,495
税収等	12,622,185		12,622,185
国県等補助金	4,142,310		4,142,310
本年度差額	256,562		256,562
固定資産等の変動(内部変動)		△ 159,536	159,536
有形固定資産等の増加		2,050,791	△ 2,050,791
有形固定資産等の減少		△ 1,672,795	1,672,795
貸付金・基金等の増加		968,914	△ 968,914
貸付金・基金等の減少		△ 1,506,446	1,506,446
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	648,119	648,119	
その他	1	△ 2,063	2,063
本年度純資産変動額	904,681	486,521	418,161
本年度末純資産残高	43,720,415	70,578,368	△ 26,857,953

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第4号】

一般会計等 資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和02年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,144,791
業務費用支出	7,305,822
人件費支出	3,148,564
物件費等支出	3,922,374
支払利息支出	164,841
その他の支出	70,042
移転費用支出	7,838,969
補助金等支出	3,059,111
社会保障給付支出	2,845,770
他会計への繰出支出	1,911,683
その他の支出	22,406
業務収入	16,158,601
税収等収入	12,620,811
国県等補助金収入	2,904,933
使用料及び手数料収入	256,809
その他の収入	376,048
臨時支出	610,388
災害復旧事業費支出	610,388
その他の支出	-
臨時収入	541,005
業務活動収支	944,427
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,747,421
公共施設等整備費支出	1,850,834
基金積立金支出	429,333
投資及び出資金支出	68,564
貸付金支出	398,690
その他の支出	-
投資活動収入	2,204,514
国県等補助金収入	696,372
基金取崩収入	1,076,517
貸付金元金回収収入	367,933
資産売却収入	63,692
その他の収入	-
投資活動収支	△ 542,907
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,796,793
地方債償還支出	2,771,864
その他の支出	24,929
財務活動収入	2,321,300
地方債発行収入	2,321,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 475,493
本年度資金収支額	△ 73,973
前年度末資金残高	1,470,849
本年度末資金残高	1,396,876
前年度末歳計外現金残高	107,570
本年度歳計外現金増減額	△ 46,676
本年度末歳計外現金残高	60,894
本年度末現金預金残高	1,457,770

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

平成31年度(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	52,352,277,146	2,229,886,919	1,135,042,385	53,447,121,680	19,168,366,149	657,965,534	34,278,755,531
土地	20,235,872,044	790,465,060	773,867,475	20,252,469,629	-	-	20,252,469,629
立木竹	435,171,508	-	-	435,171,508	-	-	435,171,508
建物	29,536,251,126	1,124,284,538	323,745,110	30,336,790,554	18,265,059,550	576,842,904	12,071,731,004
工作物	2,107,552,668	290,974,648	-	2,398,527,316	903,306,599	81,122,630	1,495,220,717
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	37,429,800	24,162,673	37,429,800	24,162,673	-	-	24,162,673
インフラ資産	50,064,071,714	1,422,137,906	194,693,356	51,291,516,264	23,094,485,566	679,978,580	28,197,030,698
土地	8,361,847,429	834,985,588	99,870,436	9,096,962,581	-	-	9,096,962,581
建物	389,538,063	12,400,800	-	401,938,863	249,837,713	9,262,347	152,101,150
工作物	41,205,894,742	396,129,055	-	41,602,023,797	22,844,647,853	670,716,233	18,757,375,944
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	106,791,480	178,622,463	94,822,920	190,591,023	-	-	190,591,023
物品	857,697,667	11,257,979	-	868,955,646	761,661,110	23,220,102	107,294,536
合計	103,274,046,527	3,663,282,804	1,329,735,741	105,607,593,590	43,024,512,825	1,361,164,216	62,583,080,765

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,717,233,624	14,491,296,683	2,921,068,141	5,150,771,646	2,077,026,801	996,624,399	5,924,734,237	34,278,755,531
土地	2,086,991,348	8,493,209,561	1,211,999,299	1,641,604,130	1,227,978,656	154,579,685	5,436,106,950	20,252,469,629
立木竹	-	-	-	-	435,171,508	-	-	435,171,508
建物	340,457,545	5,588,724,058	1,701,381,745	3,391,870,117	410,281,705	399,526,967	239,488,867	12,071,731,004
工作物	286,392,331	406,770,664	4,629,617	102,177,006	3,594,932	442,517,747	249,138,420	1,495,220,717
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,392,400	2,592,400	3,057,480	15,120,393	-	-	-	24,162,673
インフラ資産	25,199,655,599	1,255,248,663	362,194	82,599,559	333,543,242	25,726,830	1,299,894,611	28,197,030,698
土地	6,434,535,350	1,236,095,238	362,194	1,872,554	250,820,049	25,427,880	1,147,849,316	9,096,962,581
建物	47,744,533	19,024,670	-	80,727,005	19	298,950	4,305,973	152,101,150
工作物	18,526,784,693	128,755	-	-	82,723,174	-	147,739,322	18,757,375,944
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	190,591,023	-	-	-	-	-	-	190,591,023
物品	2	8,731,934	28,155,598	11	21,766,038	27,846,695	20,794,258	107,294,536
合計	27,916,889,225	15,755,277,280	2,949,585,933	5,233,371,216	2,432,336,081	1,050,197,924	7,245,423,106	62,583,080,765

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計

(1) 資産項目の明細

①無形固定資産の明細

平成31年度(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
無形固定資産	224,766,396	20,977,000	0	245,743,396	214,478,640	36,211,959	31,264,756
ソフトウェア	224,766,396	20,977,000	-	245,743,396	214,478,640	36,211,959	31,264,756
その他	-	-	-	-	-	-	-

②無形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
無形固定資産	2,340,576	0	0	0	0	0	28,924,180	31,264,756
ソフトウェア	2,340,576	-	-	-	-	-	28,924,180	31,264,756
その他	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 全体会計の財務書類

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和02年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	72,822,236	固定負債	29,628,949
有形固定資産	68,739,774	地方債等	25,024,282
事業用資産	35,019,473	長期未払金	-
土地	20,278,585	退職手当引当金	3,553,659
立木竹	435,172	損失補償等引当金	-
建物	32,231,391	その他	1,051,007
建物減価償却累計額	△ 19,484,593	流動負債	3,753,109
工作物	3,078,188	1年内償還予定地方債等	3,124,724
工作物減価償却累計額	△ 1,543,432	未払金	275,779
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	270,698
航空機	-	預り金	63,263
航空機減価償却累計額	-	その他	18,645
その他	-	負債合計	33,382,058
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	24,163	固定資産等形成分	76,418,664
インフラ資産	33,122,305	余剰分(不足分)	△ 28,311,596
土地	9,245,708	他団体出資等分	-
建物	653,070		
建物減価償却累計額	△ 381,696		
工作物	50,099,515		
工作物減価償却累計額	△ 26,762,382		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	268,090		
物品	2,739,709		
物品減価償却累計額	△ 2,141,712		
無形固定資産	1,275,152		
ソフトウェア	65,611		
その他	1,209,541		
投資その他の資産	2,807,310		
投資及び出資金	135,318		
有価証券	31,000		
出資金	82,318		
その他	22,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	363,918		
長期貸付金	1,816,471		
基金	506,912		
減債基金	-		
その他	506,912		
その他	6,322		
徴収不能引当金	△ 21,631		
流動資産	8,666,890		
現金預金	4,727,904		
未収金	344,755		
短期貸付金	385,788		
基金	3,210,640		
財政調整基金	3,208,100		
減債基金	2,540		
棚卸資産	9,477		
その他	197		
徴収不能引当金	△ 11,871		
繰延資産	-		
資産合計	81,489,126	純資産合計	48,107,068
		負債及び純資産合計	81,489,126

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和02年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	27,071,306
業務費用	10,998,999
人件費	4,250,098
職員給与費	3,330,441
賞与等引当金繰入額	270,675
退職手当引当金繰入額	250,095
その他	398,888
物件費等	6,332,538
物件費	4,549,134
維持補修費	56,709
減価償却費	1,724,978
その他	1,717
その他の業務費用	416,362
支払利息	219,762
徴収不能引当金繰入額	27,219
その他	169,381
移転費用	16,072,308
補助金等	13,202,545
社会保障給付	2,847,294
その他	22,469
経常収益	2,413,510
使用料及び手数料	1,964,728
その他	448,782
純経常行政コスト	24,657,796
臨時損失	676,093
災害復旧事業費	610,388
資産除売却損	65,704
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	13,254
資産売却益	205
その他	13,049
純行政コスト	25,320,635

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和02年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	47,239,102	76,156,036	△ 28,916,935	—
純行政コスト(△)	△ 25,320,635		△ 25,320,635	
財源	25,609,046		25,609,046	—
収等	16,505,586		16,505,586	
国県等補助金	9,103,460		9,103,460	
本年度差額	288,411		288,411	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 314,865	314,865	
有形固定資産等の増加		2,255,207	△ 2,255,207	
有形固定資産等の減少		△ 2,000,396	2,000,396	
貸付金・基金等の増加		1,076,326	△ 1,076,326	
貸付金・基金等の減少		△ 1,646,001	1,646,001	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	648,119	648,119		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	△ 68,564	△ 70,627	2,063	
本年度純資産変動額	867,966	262,628	605,339	—
本年度末純資産残高	48,107,068	76,418,664	△ 28,311,596	—

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和02年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,388,222
業務費用支出	9,315,914
人件費支出	4,263,146
物件費等支出	4,661,704
支払利息支出	219,762
その他の支出	171,302
移転費用支出	16,072,308
補助金等支出	13,202,545
社会保障給付支出	2,847,294
その他の支出	22,469
業務収入	26,625,815
税収等収入	16,379,978
国県等補助金収入	7,866,083
使用料及び手数料収入	1,954,798
その他の収入	424,957
臨時支出	610,388
災害復旧事業費支出	610,388
その他の支出	-
臨時収入	542,829
業務活動収支	1,170,033
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,975,617
公共施設等整備費支出	2,072,134
基金積立金支出	503,395
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	398,690
その他の支出	1,397
投資活動収入	2,289,069
国県等補助金収入	696,372
基金取崩収入	1,160,410
貸付金元金回収収入	367,933
資産売却収入	63,692
その他の収入	662
投資活動収支	△ 686,547
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,038,372
地方債等償還支出	3,001,988
その他の支出	36,384
財務活動収入	2,421,800
地方債等発行収入	2,421,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 616,572
本年度資金収支額	△ 133,086
前年度末資金残高	4,800,096
本年度末資金残高	4,667,011
前年度末歳計外現金残高	107,570
本年度歳計外現金増減額	△ 46,676
本年度末歳計外現金残高	60,894
本年度末現金預金残高	4,727,904

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

(3) 連結会計の財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和02年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	74,855,098	固定負債	31,061,143
有形固定資産	71,631,318	地方債等	25,330,673
事業用資産	37,335,142	長期未払金	-
土地	20,868,304	退職手当引当金	4,637,371
立木竹	435,172	損失補償等引当金	-
建物	34,615,385	その他	1,093,099
建物減価償却累計額	△ 20,220,456	流動負債	4,110,030
工作物	3,203,834	1年内償還予定地方債等	2,983,347
工作物減価償却累計額	△ 1,596,854	未払金	585,019
船舶	22,694	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 22,556	前受金	296
浮標等	2,362	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 1,938	賞与等引当金	438,253
航空機	-	預り金	81,658
航空機減価償却累計額	-	その他	21,457
その他	-	負債合計	35,171,173
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	29,196	固定資産等形成分	78,082,852
インフラ資産	33,122,305	余剰分(不足分)	△ 28,878,209
土地	9,245,708	他団体出資等分	-
建物	653,070		
建物減価償却累計額	△ 381,696		
工作物	50,099,515		
工作物減価償却累計額	△ 26,762,382		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	268,090		
物品	4,758,664		
物品減価償却累計額	△ 3,584,792		
無形固定資産	1,375,421		
ソフトウェア	165,880		
その他	1,209,541		
投資その他の資産	1,848,358		
投資及び出資金	133,318		
有価証券	51,000		
出資金	82,318		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	365,527		
長期貸付金	160,554		
基金	1,137,788		
減債基金	-		
その他	1,137,788		
その他	72,813		
徴収不能引当金	△ 21,641		
流動資産	9,520,718		
現金預金	5,336,934		
未収金	910,772		
短期貸付金	11,146		
基金	3,216,609		
財政調整基金	3,214,068		
減債基金	2,540		
棚卸資産	41,324		
その他	18,607		
徴収不能引当金	△ 14,674		
繰延資産	-		
資産合計	84,375,816	純資産合計	49,204,643
		負債及び純資産合計	84,375,816

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和02年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	36,829,293
業務費用	15,992,706
人件費	7,636,891
職員給与費	5,734,722
賞与等引当金繰入額	424,682
退職手当引当金繰入額	412,177
その他	1,065,310
物件費等	7,754,085
物件費	5,575,745
維持補修費	58,087
減価償却費	2,101,308
その他	18,945
その他の業務費用	601,729
支払利息	227,769
徴収不能引当金繰入額	27,928
その他	346,032
移転費用	20,836,587
補助金等	17,957,462
社会保障給付	2,854,391
その他	24,734
経常収益	5,909,354
使用料及び手数料	5,048,910
その他	860,445
純経常行政コスト	30,919,938
臨時損失	677,176
災害復旧事業費	610,388
資産除売却損	66,788
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	13,447
資産売却益	398
その他	13,049
純行政コスト	31,583,667

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和02年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	48,416,286	77,998,009	△ 29,581,723	—
純行政コスト(△)	△ 31,583,667		△ 31,583,667	
財源	31,606,073		31,606,073	—
収税等	18,854,796		18,854,796	
国県等補助金	12,751,277		12,751,277	
本年度差額	22,406		22,406	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 543,470	543,470	
有形固定資産等の増加		2,792,470	△ 2,792,470	
有形固定資産等の減少		△ 2,377,616	2,377,616	
貸付金・基金等の増加		749,357	△ 749,357	
貸付金・基金等の減少		△ 1,707,682	1,707,682	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	480,890	480,890		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,764	△ 3,020	△ 1,744	—
その他	289,826	150,444	139,382	—
本年度純資産変動額	788,357	84,843	703,514	—
本年度末純資産残高	49,204,643	78,082,852	△ 28,878,209	—

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和02年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,648,278
業務費用支出	13,811,691
人件費支出	7,548,360
物件費等支出	5,705,294
支払利息支出	216,950
その他の支出	341,086
移転費用支出	20,836,587
補助金等支出	17,957,462
社会保障給付支出	2,854,391
その他の支出	24,734
業務収入	36,165,624
税収等収入	19,218,405
国県等補助金収入	11,026,633
使用料及び手数料収入	5,244,443
その他の収入	676,143
臨時支出	610,388
災害復旧事業費支出	610,388
その他の支出	-
臨時収入	542,829
業務活動収支	1,449,787
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,119,876
公共施設等整備費支出	2,555,000
基金積立金支出	541,918
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18,370
その他の支出	4,588
投資活動収入	2,029,853
国県等補助金収入	736,939
基金取崩収入	1,217,282
貸付金元金回収収入	10,425
資産売却収入	63,692
その他の収入	1,514
投資活動収支	△ 1,090,023
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,206,134
地方債等償還支出	3,169,750
その他の支出	36,384
財務活動収入	2,753,823
地方債等発行収入	2,753,823
その他の収入	-
財務活動収支	△ 452,311
本年度資金収支額	△ 92,547
前年度末資金残高	5,369,875
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,825
本年度末資金残高	5,272,503

前年度末歳計外現金残高	107,755
本年度歳計外現金増減額	△ 43,325
本年度末歳計外現金残高	64,430
本年度末現金預金残高	5,336,934

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

注記表 一般会計等財務書類

1. 重要な会計方針	
(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法	
①有形固定資産	・評価方法：取得原価法 ・金額基準（物品）：50万円 ・開始時の評価基準： ①昭和59年度以前に取得したもの：再調達原価 ②昭和60年度以後に取得したもの： ア 取得原価が判明しているもの：取得原価 イ 取得原価が判明していないもの：再調達原価 ※ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円とする。
②無形固定資産	・評価方法：取得原価法 ・金額基準（物品）：50万円 ・開始時の評価基準： ①昭和59年度以前に取得したもの：再調達原価 ②昭和60年度以後に取得したもの： ア 取得原価が判明しているもの：取得原価 イ 取得原価が判明していないもの：再調達原価
(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法	
① 満期保有目的債券の評価方法	該当なし
② 満期保有目的債券以外の有価証券の評価方法	
・市場価格のある有価証券	会計年度末における市場価格
・市場価格のない有価証券	取得価額
③出資金の評価方法	
・市場価格のある有価証券	該当なし
・市場価格のない有価証券	出資価額
(3) 有形固定資産等の減価償却の方法	
①有形固定資産	定額法 残存価額：1円
②無形固定資産	定額法 残存価額：0円
③リース資産	
・所有権移転	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
・所有権移転外	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
(4) 引当金の計上基準及び算定方法	
①徴収不能引当金(貸倒引当金)	過去5年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上
②退職手当引当金	職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上。
③賞与等引当金	職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上。
④上記以外に計上している引当金	該当なし
(5) リース取引の処理方法	
ファイナンス・リース取引の会計処理。簡便的な取り扱いの有無と内容	ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理にて行う。
(6) 資金収支計算書における資金の範囲	
①作成している計算書	資金収支計算書
②資金の範囲	地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金とする。
(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項	
税込方式または税抜方式	税込方式
2. 重要な会計方針の変更等に係る事項に関する注記	
(1) 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容	なし
(2) 表示方法を変更した場合には、その旨	なし
(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容	なし
3. 重要な後発事象に係る事項に関する注記	
(1) 主要な業務の改廃の有無	なし
(2) 組織・機構の大幅な変更	なし
(3) 地方財政制度の大幅な改正	なし
(4) 重大な災害等の発生	なし
4. 偶発債務に係る事項に関する注記	
(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況	なし
(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの	なし
(3) その他の主要な偶発債務	なし
5. その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項	
(1) 対象範囲（対象とする会計）	一般会計、病院事業債管理特別会計
(2) 出納整理期間の有無	当会計年度に係る出納整理期間（令和2年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引とする。
(3) 売却可能資産の価額	該当なし
(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況（普通会計）	・実質赤字比率：- ・連結実質赤字比率：- ・実質公債費比率：9.75% ・将来負担比率：74.1%

注記表 全体財務書類

1. 重要な会計方針	
(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法	
①有形固定資産	・評価方法：取得原価法 ・金額基準（物品）：50万円 ・開始時の評価基準： ①昭和59年度以前に取得したもの：再調達原価 ②昭和60年度以後に取得したもの： ア 取得原価が判明しているもの：取得原価 イ 取得原価が判明していないもの：再調達原価 ※ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円とする。
②無形固定資産	・評価方法：取得原価法 ・金額基準（物品）：50万円 ・開始時の評価基準： ①昭和59年度以前に取得したもの：再調達原価 ②昭和60年度以後に取得したもの： ア 取得原価が判明しているもの：取得原価 イ 取得原価が判明していないもの：再調達原価
(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法	
① 満期保有目的債券の評価方法	該当なし
② 満期保有目的債券以外の有価証券の評価方法	
・市場価格のある有価証券	会計年度末における市場価格
・市場価格のない有価証券	取得価額
③出資金の評価方法	
・市場価格のある有価証券	該当なし
・市場価格のない有価証券	出資価額
(3) 有形固定資産等の減価償却の方法	
①有形固定資産	定額法 残存価額：1円
②無形固定資産	定額法 残存価額：0円
③リース資産	
・所有権移転	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
・所有権移転外	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
(4) 引当金の計上基準及び算定方法	
①徴収不能引当金(貸倒引当金)	過去5年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上
②退職手当引当金	職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上。
③賞与等引当金	職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上。
④上記以外に計上している引当金	該当なし
(5) リース取引の処理方法	
ファイナンス・リース取引の会計処理。簡便的な取り扱いの有無と内容	ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理にて行う。
(6) 資金収支計算書における資金の範囲	
①作成している計算書	資金収支計算書
②資金の範囲	地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金とする。
(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項	
税込方式または税抜方式	税込方式

2. 重要な会計方針の変更等に係る事項に関する注記	
(1) 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容	なし
(2) 表示方法を変更した場合には、その旨	なし
(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容	なし

3. 重要な後発事象に係る事項に関する注記	
(1) 主要な業務の改廃の有無	なし
(2) 組織・機構の大幅な変更	なし
(3) 地方財政制度の大幅な改正	なし
(4) 重大な災害等の発生	なし

4. 偶発債務に係る事項に関する注記	
(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況	なし
(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの	なし
(3) その他の主要な偶発債務	なし

5. その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項	
(1) 対象範囲（対象とする会計）	一般会計、病院事業債管理特別会計、水道事業会計、病院事業会計、公共下水道事業特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計（保険事業勘定）、介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）、後期高齢者医療特別会計
(2) 出納整理期間の有無	当会計年度に係る出納整理期間（令和2年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引とする。

注記表 連結財務書類

1. 重要な会計方針	
(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法	
①有形固定資産	・評価方法：取得原価法 ・金額基準（物品）：50万円 ・開始時の評価基準： ①昭和59年度以前に取得したもの：再調達原価 ②昭和60年度以後に取得したもの： ア 取得原価が判明しているもの：取得原価 イ 取得原価が判明していないもの：再調達原価 ※ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円とする。
②無形固定資産	・評価方法：取得原価法 ・金額基準（物品）：50万円 ・開始時の評価基準： ①昭和59年度以前に取得したもの：再調達原価 ②昭和60年度以後に取得したもの： ア 取得原価が判明しているもの：取得原価 イ 取得原価が判明していないもの：再調達原価
(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法	
① 満期保有目的債券の評価方法	該当なし
② 満期保有目的債券以外の有価証券の評価方法	
・市場価格のある有価証券	会計年度末における市場価格
・市場価格のない有価証券	取得価額
③出資金の評価方法	
・市場価格のある有価証券	該当なし
・市場価格のない有価証券	出資価額
(3) 有形固定資産等の減価償却の方法	
①有形固定資産	定額法 残存価額：1円
②無形固定資産	定額法 残存価額：0円
③リース資産	
・所有権移転	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
・所有権移転外	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
(4) 引当金の計上基準及び算定方法	
①徴収不能引当金(貸倒引当金)	過去5年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上
②退職手当引当金	職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上。
③賞与等引当金	職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上。
④上記以外に計上している引当金	該当なし
(5) リース取引の処理方法	
ファイナンス・リース取引の会計処理。簡便的な取り扱いの有無と内容	ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理にて行う。
(6) 資金収支計算書における資金の範囲	
①作成している計算書	資金収支計算書
②資金の範囲	地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金とする。
(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項	
税込方式または税抜方式	税込方式

2. 重要な会計方針の変更等に係る事項に関する注記	
(1) 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容	なし
(2) 表示方法を変更した場合には、その旨	なし
(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容	なし

3. 重要な後発事象に係る事項に関する注記	
(1) 主要な業務の改廃の有無	なし
(2) 組織・機構の大幅な変更	なし
(3) 地方財政制度の大幅な改正	なし
(4) 重大な災害等の発生	なし

4. 偶発債務に係る事項に関する注記	
(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況	なし
(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの	なし
(3) その他の主要な偶発債務	なし

5. その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項	
(1) 対象範囲（対象とする会計）	一般会計、病院事業債管理特別会計、水道事業会計、病院事業会計、公共下水道事業特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計（保険事業勘定）、介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）、後期高齢者医療特別会計、広島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）、広島県後期高齢者医療広域連合（特別会計）、福山地区消防組合、府中市土地開発公社、府中市まちづくり振興公社、地方独立行政法人府中市市民病院機構、広島県府中市社会福祉協議会
(2) 出納整理期間の有無	当会計年度に係る出納整理期間（令和2年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引とする。